

地域保健課

地域保健課事業概要

地域保健課の業務は、母子保健事業、老人保健事業、一人ひとりに応じた健康支援事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業を主業務として広域的専門的業務を実施している。また、管内市の保健、医療、福祉の関係機関と連携を深め、事業の推進に努めた。

1 保健師関係指導事業 表1-(1) ～ 表1-(5)

保健師は、地域保健課・疾病対策課に配属され、各課の業務に対応した活動を行っている。また管内市の保健師活動への支援・調整も行っており、地域保健活動の推進と保健師等の資質向上のために、研修会や連絡会議等を開催した。

2 母子保健事業 表2-(1) ～ 表2-(9)

母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、管内市と連携し母子保健事業を推進した。

「母子保健推進協議会」を開催し、関係機関と災害時の母子支援体制について検討した。

不妊専門相談センター事業として、不妊に関する相談や情報提供し、高校生に対する不妊予防教育の視点を取り入れた講演会の開催及び、健康相談担当者向け研修会を行った。

在宅医療機器装着児のピアカウンセリング事業を実施すると共に、支援者向けの研修会や連絡会を開催し、在宅療養体制の整備に努めた。

思春期保健相談事業としては、臨床心理士・精神科医師による個別相談、思春期講座及びネットワーク会議を開催し、関係機関の連携の強化を図った。さらに、望まない妊娠や若年者の妊娠中絶、性感染症等の予防のため、疾病対策課と協力し、学校保健と連携した健康教育を実施した。

3 老人（成人）保健事業 表3-(4)

千葉県のがん検診受診率を向上させるために、乳がん模型の設置をしている薬剤師会と協力をし、講習会を開催した。

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨をふまえ、看護及び栄養面等の実施指導を行った。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業 表4-(1)～(3)

女性も男性もその健康状態に応じて、的確に自己の健康管理を行うことができるよう、生涯を通じた健康づくりの支援として、管内の高校生に「生と性を考える」健康教育を実施した。

また、保健師が性差を考慮した視点から、電話相談を実施。

5 総合的な自殺対策推進事業 表5-(1)・(2)

自殺対策の推進においては、自殺者の統計や発生状況等のデータをもとに、現状分析を行い、管内の保健医療福祉部門、救急部門、警察等とも連携した総合的な対策の実施に努めた。

今年度は、自殺未遂者の再度の自殺を防ぐために、行政、救急医療機関、精神科医療機関、相談支援機関、NPO等の関係者が地域で支援ネットワークの役割を果たしていくことができるように、講演会、意見交換、自殺対策連絡会議等を行った。

6 地域・職域連携推進事業 表6

地域保健と職域保健が、健康の保持増進を図るために管内の行政機関、事業所、医療保険者等が情報交換を行い、継続的な連携体制が構築できるようにするため、「地域・職域連携推進協議会」を開催した。

今年度の協議会は、地域と職域での共通した課題である心の健康づくりについての情報交換を行

い、メンタルヘルスへの取り組みについて検討する機会を持った。

7 栄養改善事業 表7-1) ～ 表7-4)

健康増進法に基づき、特定給食施設の届出の受理、栄養管理基準による栄養管理の集団・個別指導及び助言を行った。また、国民の健康増進の総合的推進を図るための基礎資料となる国民健康・栄養調査を実施した。

食環境整備として、メニューの栄養成分表示や健康・栄養情報の提供、ヘルシーオーダーに対応できる飲食店を「健康ちば協力店」として登録することを推進し、また関連企業等に対して健康の保持増進の効果等に関する保健機能食品の指導及び栄養表示基準制度の周知を図るとともに、啓発普及に努めた。

その他、食育指導者研修会、病態栄養教室を開催するとともに、栄養関係団体の育成等を行った。

8 歯科保健事業 表8

在宅要介護者の歯及び口腔内の健康の維持増進を図るため、ホームヘルパー等に対し、在宅要介護者等の口腔ケアの方法について講話及び実技による研修会を開催した。

9 市町村支援 表9

関係機関の連携を深め、地域保健福祉の推進を図るために健康づくり推進協議会、子どもと女性に対する暴力防止対策地域協議会等に参加した。さらに、保健師、栄養士に対して研修会を開催し、保健活動の推進と資質の向上を図った。

10 精神保健福祉事業 表10-1) ～ 表10-9)

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）」に基づく、措置入院・医療保護入院の法施行業務、精神保健福祉相談・訪問指導を行っている。また、精神障害者家族の支援として講演会、管内関係機関向けの講演会を行った。

地域の社会資源が充実するよう地域精神保健福祉活動として、松戸こころの健康フォーラムの後援を行った。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

健康福祉センターの保健師は地域保健課及び疾病対策課に配属され業務分担活動し、平成 25 年度の管内保健師就業状況は、健康福祉センター16人、松戸市 57人、流山市 25人、我孫子市 23人の計 121人である。母子保健・思春期保健・一人ひとりに応じた健康支援・市町村支援・精神保健福祉・感染症対策・難病対策分野で役割を担い、業務の推進を図った。住民への身近な対人保健サービスについては、市の保健師が対応し、その充実に努めている。

表 1 - (1) 管内保健師就業状況

(平成25年4月1日現在 単位：人)

区分 年度	総数	健康 福祉 センター	市町村					病 院 診 療 所	そ の 他
			衛 生 行 政	福 祉	介 護 保 険	国 民 健 康 保 険	そ の 他		
平成 23 年度	120	16	72	8	15	2	5	2	-
平成 24 年度	117	14	74	8	14	-	5	2	-
平成 25 年度	121	16	74	8	14	2	5	2	-
松 戸 市	57	-	43	3	4	2	3	2	-
流 山 市	25	-	18	1	5	-	1	-	-
我孫子市	23	-	13	4	5	-	1	-	-

(2) 健康福祉センター保健師活動

保健師活動状況は、表 1 - (2)のとおりである。

表 1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位：件)

種 別 区 分	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	実 数	延 数	面 接		電 話 延 数
			実 数	延 数	
総 数	306	396	4,059	4,206	7,767
感 染 症	73	73	152	172	1,335
結 核	92	137	198	211	2,022
精 神 障 害	-	-	18	18	111
長 期 療 養 児	45	71	775	871	460
難 病	29	44	1,986	1,991	2,934
生 活 習 慣 病	-	-	1	1	15
そ の 他 の 疾 病	-	-	72	72	437
妊 産 婦	3	4	2	3	7
未 熟 児	-	-	2	2	6
乳 幼 児	2	2	8	10	32
そ の 他	62	65	845	855	408
訪 問 延 世 帯 数	233	319			

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師等業務連絡研究会

管内保健師の資質向上を図ると共に、市・健康福祉センター等相互の連携を深め、地域保健活動の発展に寄与することを目的として実施した。

表 1 - (3) - ア 管内保健師等業務連絡研究会実施状況

開催年月日	目的・テーマ	主な内容	参加人員
平成25年 5月27日	保健活動業務研究の報告	①平成 25 年度管内保健師等業務連絡研究会 実施計画について ②平成 25 年度各所属の重点・新規事業の紹介 ③平成 24 年度保健師活動業務研究発表 ④事業担当グループワーク	48 人
平成25年 7月30日	複雑多様化する家族への対応	①講演 「虐待事例への危機介入 ～初動からの家族支援～」 講師 千葉県中央児童相談所 渡邊直 ②事例検討	43 人
平成25年 10月31日	保健活動の効果的な進め方	①講演「地域における保健師の保健活動について」 講師 千葉県立保健医療大学 佐藤紀子 ②グループワーク 担当業務からみえた地域診断	36 人
平成25年 11月21日	各所属研究レポートへの助言	保健師活動業務研究について 保健師の視点での取り組み方とレポート のまとめ方 助言者 千葉大学 石丸美奈	14 人
平成26年 1月27日	ソーシャルキャピタルの活用 と今後の保健活動	①講演「住民の自主化を促す保健活動」 講師 ヘルスプロモーション研究 センター 島田美喜 ②グループワーク 住民の意識を高めるための保健活動	33 人

イ センター内保健師研究会

2 課に分かれた保健師活動について、相互の業務に対する理解を深め、業務が円滑に行えるよう、連絡調整や伝達講習等を行った。

表 1 - (3) - イ センター内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・松戸健康福祉センター内研修会の年間予定について ・各課の業務計画・業務予定 ・現任教育について ・保健師等業務研究集録について 	12 人
平成25年8月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関立ち入り検査について (看護部門の調査指導) ・事例検討 ・各課からの連絡・情報交換 	15 人
平成25年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討 ・外部研修報告 ・保健師等業務研究集録について 	9 人
平成26年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度事業評価と平成 26 年度事業計画について 	10 人

(4) 看護職員等研修会

看護管理者としての資質の向上と連携の強化を図るため、管内看護管理者業務研修会を開催した。

表 1 - (4) 管内看護管理者業務研修会

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年8月21日	地域における災害医療と看護職の役割 (1) 石巻赤十字病院の初動の記録(録画) (2) 講演 「千葉県での災害医療について ～東葛地域の体制を考える～」 講師 千葉県松戸健康福祉センター センター長 新玲子	125 人

(5) 東葛保健所保健師ブロック研修会

東葛地域の保健師等の資質向上と円滑な保健活動の推進を図るため、研修会を開催した。

表 1 - (5) 東葛保健所保健師ブロック研修会

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年 12月16日	(1) 「地域における保健師の保健活動について」 講師 健康づくり支援課 河野主幹・田中副主幹 (2) グループワーク 「活動指針の内容及び活用方法等について」	17 人
平成25年 12月16日	(1) 「保健師確保のための戦略～地方交付税を活用した保健師の確保～」 (2) 「災害時における母子保健対策」 講師 東北大学 客員教授 平野かよ子	49 人
平成26年 2月28日	(1) 報告「各保健所の管内の特性にあった活動」 (2) 情報交換 「担当業務を円滑に推進し、地域にあった保健サービスを提供するには」 助言者 元千葉県立鶴舞看護専門学校長 松井通子	19 人

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内の母子保健施策を効果的に推進するため、医師会・助産師会・医療機関・地域住民等の代表者及び管内市の関係者から構成する母子保健推進協議会を設置している。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成26年1月23日	27 人	① 移譲後の管内各市母子保健体制について（報告） ② 災害時における母子保健対策の現状 ③ 助言「災害時における母子保健対策と 保健・医療・福祉の協働活動について」 助言者 母子愛育会 総合母子保健センター研修部長 大場エミ

(2) 低出生体重児届出状況

平成 25 年度より第 2 次一括法等により、市町村へ権限移譲された。

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条の規定により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づいた妊娠週別・年齢階級別の届出数は表 2 - (3) のとおりであった。ただし、届出数には管外在住者分も含まれる。

年齢別では、20～24 歳が 227 件で最も多く全体の 21.3%、次いで 25～29 歳、30～34 歳の 220 件（20.6%）であった。また、20 歳未満の割合は、平成 23 年度 10.4%、平成 24 年度 9.2%、平成 25 年度 8.9%であった。週数別では、満 7 週以前が 603 件で 56.5%、次いで満 8 週～満 11 週が 441 件で 41.3%であった。

表 2 - (3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 以 上	不 詳
総 数	1,069	927	1,070	95	227	220	220	193	108	7	-	-
満 7 週以前	597	510	603	47	109	130	129	116	67	5	-	-
満 8 週～満 11 週	423	384	441	44	111	86	89	73	37	1	-	-
満 12 週～満 15 週	26	14	11	1	3	2	1	1	2	1	-	-
満 16 週～満 19 週	19	15	9	3	3	-	-	2	1	-	-	-
満 20 週～満 21 週	4	4	6	-	1	2	1	1	1	-	-	-
不 詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第20条）は、入院養育の必要な未熟児に対し医療給付を行うもので、出生体重が2,000g以下の者または生活力が特に薄弱な者が対象となる。

平成25年度より第2次一括法等により、市町村へ権限移譲されたため、給付者は、総数5人であった。

表2-(4)-ア 未熟児養育医療給付状況

(単位：人)

年度	体重別 総数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以上
平成23年度	128	-	19	33	54	20	2
平成24年度	109	3	14	25	58	8	1
平成25年度	5	-	1	3	1	-	-
松戸市	4	-	1	3	-	-	-
流山市	-	-	-	-	-	-	-
我孫子市	1	-	-	-	1	-	-

(5) 小児慢性特定疾患治療研究事業

平成17年4月から児童福祉法に位置づけられており、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患の治療方法に関する研究等に資する医療の給付を行うことを目的としている。国が指定した疾患について、状態が認定基準を満たしている場合、医療費の一部を公費で助成している。

ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2-(5)-ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

(単位：件)

疾患名	年度 市町	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	松戸市	流山市	我孫子市
総数		644	631	629	380	141	108
1	悪性新生物	90	84	89	55	21	13
2	慢性腎疾患	55	48	48	26	12	10
3	慢性呼吸器疾患	43	42	42	31	7	4
4	慢性心疾患	155	155	140	85	33	22
5	内分泌疾患	164	169	168	92	39	37
6	膠原病	21	21	20	7	6	7
7	糖尿病	22	23	28	15	7	6
8	先天性代謝異常	19	15	18	12	5	1
9	血友病等血液・免疫疾患	20	20	23	15	6	2
10	神経・筋疾患	37	36	35	27	4	4
11	慢性消化器疾患	18	18	18	15	1	2

イ 千葉県こども手帳交付状況

表 2-(5)-イ 千葉県こども手帳交付状況 (単位：件)

年 度	総 数	松戸市	流山市	我孫子市
平成 23 年度	68	37	15	16
平成 24 年度	58	38	11	9
平成 25 年度	56	28	16	12

(6) 長期療養児支援

ア 小児慢性特定疾患児・ピアカウンセリング事業

医療依存度の高い長期療養児とその家族を対象に講演会および交流会を実施した。

表 2-(6)-ア 長期療養児支援者研修会及び連絡会事業実施状況 (単位：人)

開催年月日	内 容	参加人数
平成 26 年 2 月 27 日	①音楽療法を取り入れた親子レクリエーション ～音楽で楽しもう～ 講師 音楽療法推進センターMOYO ②交流会	29

イ 長期療養児支援者研修会及び連絡会

管内の長期療養児の在宅支援体制の充実を図るために支援者を対象とした研修会及び連絡会を実施した。

表 2-(6)-イ 長期療養児支援者研修会及び連絡会

研修会の名称	開催年月日	職種 参加者数	内容
長期療養児支援者連絡会	平成 25 年 10 月 22 日	訪問看護師、ヘルパー、保健師等 19 人	①乳幼児救急講習会への参加 ②意見交換会 各事業所における災害時対策について
長期療養児支援者連絡会	平成 26 年 1 月 30 日	医療機関職員、訪問看護師、相談支援専門員、保健師 31 人	①事例紹介 ②意見交換 各機関の取り組み事例から連携を考える 助言者 聖路加看護大学小児看護学 及川郁子
小児在宅医療支援者研修会	平成 26 年 1 月 30 日	訪問看護師 相談支援専門員 ヘルパー特別 支援学校関係 保健師等 81 人	①千葉県小児等在宅医療拠点事業について ②講演 「地域で長期療養児を支えていくために 必要な医療・保健・福祉の連携」 講師 あおぞら診療所新松戸 前田浩利

(7) 母子保健関係研修会等

表 2 - (7) 母子保健研修会等

研修会の名称	開催年月日	職種 参加者数	内容
母子保健 担当者会議	平成 25 年 7 月 2 日	管内市母子 保健担当者 14 人	①平成 25 年度母子保健事業計画について ②権限移譲後の未熟児支援について ③災害時における母子保健支援体制について
母子保健推進 員研修会	平成 25 年 7 月 18 日	健康推進員 健康づくり 推進員 保健師 203 人	講演 「傾聴」 ～人と人をつなぐコミュニケーション～ 講師 NPO 法人ホールファミリーケア協会 鈴木絹英
乳幼児救急法 講習会	平成 25 年 10 月 22 日	医療依存度の 高い児と保護 者 27 人	①勉強会 アンビューバックと手動吸引機の実技演習 講師 訪問看護あおぞら 所長 井川夏実 ②交流会 緊急時の安否確認方法を考える

(8) 思春期保健事業

思春期は一生の間で最も変化の著しい時期であり、この時期の家族・学校・社会との関わりがその後の成長に大きく影響することから、主に心の健康について、本人、家族に個別に相談・支援をはかるとともに、当事者や相談関係者を対象とした講演会を開催した。

また、こうした思春期の心や体の問題について支援、連携を図るため、学校保健や地域保健関係機関の担当者の連絡会を開催した。

ア 個別相談

●臨床心理士・精神科医師による相談

実施回数：7 回

相談者数：実 23 人 延 23 人

相談件数：実 15 件 延 15 件

●保健師等による電話・面接相談

実施回数：随時

相談件数：実 44 件／延 66 件

相談内容：身体的不調 17 件、精神的な不調 35 件、不登校 17 件、
思春期の子への対応 9 件、家族関係 19 件、発達障害 13 件、
ひきこもり 3 件 ※重複内容あり

相談結果：助言終了 20 件、医療機関へ紹介 21 件、経過観察 18 件、
学校へ情報提供等 1 件、市町村へ情報提供等 2 件

※重複内容あり

イ 関係者連絡会

表 2-(8)-イ 連絡会実施状況

開催月日	連絡会内容	参加機関	参加者数
平成25年12月3日	思春期講座終了後 「地域で子ども達を支えるために」 ・あいさつ ・自己紹介 ・意見交換	講座対象中学校教員、小学校養護教諭、産婦人科医、臨床心理士、東葛飾教育事務所、市母子保健担当、保健所	18人
平成26年3月19日	思春期講座終了後 「地域で子ども達を支え得るために」 ・あいさつ ・自己紹介 ・意見交換	講座対象中学校教員 助産師、市母子保健担当、保健所	15人

ウ 思春期講演会等

表 2-(8)-ウ 思春期講演会実施状況

開催月日	内 容	対象者	参加者数
平成25年10月25日	思春期保健事業及び自殺対策推進事業合同研修会 「若者のメンタルヘルスの早期支援」 ①シンポジウム シンポジスト 寶川由美子 鎗田英樹 橋ジュン ②ディスカッション	教育関係者 医療関係者 相談支援関係者 行政	37人

エ 思春期講座

表 2-(8)-エ 思春期講座実施状況

開催月日	主 な 内 容	対象	参加人員
平成25年12月3日	「大人になるあなたたちに伝えたいこと」 ・産婦人科医からのメッセージ ジュノ・ヴェスタクリニック八田 八田真理子 ・臨床心理士からのメッセージ オフィス・ド・ポーム 中村はるみ	公立中学校 (松戸市) 生徒・教職員	216人
平成26年3月19日	・中学生の保護者に知ってほしいこと 松戸保健所 保健師 ・実際の性教育の現場から (公社)千葉県助産師会 加藤睦	公立中学校 (松戸市) 保護者・教職員	125人

(9) 不妊対策事業（不妊相談センター事業）

不妊に悩む夫婦等に不妊に関する一般的な相談や不妊治療に関する情報提供、医療面・精神面での相談を行うことにより不妊の問題に適切に対応することを目的に平成20年度から不妊相談事業を実施した。

表 2 - (9) 不妊相談センター実施状況

年度	内訳	相談件数	相談者
平成25年度	来所相談 (回)	28 (12)	医師・カウンセラー・助産師・保健師
	定例電話相談 (回)	12 (12)	助産師
	随時電話 (面接) 相談	47	保健師等

3 老人(成人)保健事業

(1) 市町村老人(成人)保健事業

平成 20 年度から、老人保健法は、高齢者の医療の確保に関する法律に改正され、医療保険者に特定健診・特定保健指導が義務付けられた。一方、従来の老人保健法の事業のうち、特定健診・特定保健指導に位置づけられない事業およびがん検診については、市町村が健康増進法に基づき実施することとなった。

(2) 介護サービス施設・事業所設置状況

ア 介護老人保健施設実地指導

介護老人保健施設 4 施設について、看護及び栄養面等の実地指導を行った。

イ 訪問看護ステーション整備状況

平成 26 年 3 月 31 日現在の訪問看護ステーションは 37 施設。整備状況については地域資料編に記載。

(3) がん登録事業

がん罹患率の測定、疫学調査、患者の追跡調査を行うことによって、千葉県におけるがん罹患と死亡の動態、並びに医療内容の実態を把握し、がん対策確立のための基礎資料を提供することを目的として実施。

(4) がん検診推進員育成講習会

がん検診受診率を向上させるために、地域でがん検診の声かけ運動を実施する事ができる、人材の育成をする事を目的に開催した。

表 3 - (4) 千葉県がん推進計画 がん検診推進員育成講習会

開催年月日・場所	内 容	構成員・参加者数
平成25年10月17日	(1) 講演「乳がんの基礎知識と検診のメリット」 (2) 実技「乳がん模型について」 講師：八柱三和クリニック 渡辺 修	松戸市及び近隣市薬剤師会 薬剤師等 48 人

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくり支援体制を充実することを目的とし、一人ひとりに応じた健康支援事業を実施した。平成24年度まで「性差を考慮した健康支援事業」として取り組み、新たな事業として平成25年度より「一人ひとりに応じた健康支援事業」として、各種事業に取り組むこととなった。

(1) 一人ひとりに応じた健康相談事業

身体的・精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、保健師等が電話相談に応じた。医師や助産師、臨床心理士による面接相談は平成23年度をもって終了した。

表4-1(1) 相談実施状況(電話)

年 度	区 分	男性	女性	総数
平成23年度		24	51	75
平成24年度		42	77	119
平成25年度		33	40	73

おもな相談内容：メンタルヘルス・婦人科・更年期・泌尿器科系疾患等

*平成24年度以前は性差を考慮した健康相談事業として実施

(2) 健康教育事業

性差を考慮した健康教育として、望まない妊娠や人工妊娠中絶、性感染症の罹患予防の啓発普及を図るため、高校生を対象とした健康講演会を実施した。

表4-2(2) 一人ひとりに応じた健康教育事業

開 催 月 日	主 な 内 容	対 象	参加人員
平成25年5月30日	講演「自分らしく生きる ～産婦人科医の視点から～」 講師 ジュノ・ベスタクリニック八田 八田真理子 医師	県立高等学校 (流山市) 生徒・教職員	280人
平成25年11月18日	講演「自分らしく生きる～助産師の視点から～」 講師 千葉県助産師会 柏・流山・我孫子・野田地区 地区会長 小路和子 助産師	私立高等学校 (我孫子市) 生徒・教職員	141人

(3) 保健医療従事者等研修会

年代や性別に特有な健康課題について、保健医療従事者を対象にした研修会を開催し、一人ひとりに最適な保健医療を提供できるように、関係者の資質の向上を図ることを目的に実施した。

表4-3(3) 一人ひとりに応じた保健医療従事者等研修会事業

開 催 月 日	主 な 内 容	参加人員
平成26年2月7日	<疾病対策課エイズ予防事業との共催研修会> テーマ 10代の男の子のココロとカラダ 第一部 講演「思春期男子の性の悩みとその対応」 講師 東邦大学医療センター佐倉病院 泌尿器科 教授 高波眞佐治 第二部 講演「思春期の男子の性をどう育てるか」 講師 一橋大学・津田塾大学 講師 村瀬幸浩	58人

5 総合的な自殺対策推進事業

平成 22 年 5 月に千葉県が策定した「千葉県自殺対策推進計画」に基づき、地域における自殺対策の強化を図った。

(1) 普及啓発事業

健康問題として自殺を捉え、啓発をすることにより当事者だけでなく、周囲の人にも気付いてもらえるように、啓発パンフレットの配布、講演会を実施した。

表 5 - (1) - ア 自殺予防普及啓発物資の配布状況

配布物	配布場所	配布部数
<ul style="list-style-type: none"> あなたのこころ元気ですか メンタルヘルス問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 管内市 地域包括支援センター 警察署 等 	<ul style="list-style-type: none"> あなたのこころ元気ですか 1590 部 メンタルヘルス問題への対応 240 部

表 5 - (1) - イ 講演会実施状況

開催月日	内容	対象者	参加人員
平成25年10月25日	思春期保健事業及び自殺対策推進事業合同研修会 テーマ「若者のメンタルヘルスの早期支援」 講師 寶川由美子 氏、鎗田 英樹 氏 橘 ジュン 氏	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者 医療関係者 相談支援関係者 行政職員 	37 人

(2) 強化モデル事業（自殺対策連絡会議の開催）

平成 21 年度から強化モデル事業として、地域の問題を共有し、関係機関が連携の取りやすい体制整備を目的に自殺対策連絡会議を開催した。

表 5 - (2) 連絡会議実施状況

開催日	内容	参加者
平成 26 年 3 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> 管内市における自殺対策事業の取り組み状況 自殺に係る救急現場の活動と状況 	関係機関 17 人

6 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進するため、「保健所圏域地域・職域連携推進協議会」を設置し連携を図っている。

平成 20 年度から、柏市の中核市移行に伴い、松戸保健所圏域と柏市保健所圏域の合同開催としている。

表 6 地域・職域連携推進事業開催状況

開催月日	参加者数	主な協議内容
平成25年11月14日 (協議会)	36	議題 心の健康づくり～メンタルヘルス対策～ (1)各機関のこころの健康づくり対策について (2)第12次労働災害防止計画におけるメンタルヘルス対策 (3)柏市自殺対策市民意識調査の結果から見えた課題 (4)職場における心の健康づくり対策について (5)意見交換
平成25年11月14日 (共同事業)	45	講演「職場・組織におけるメンタルヘルスの取り組み」 講師 公共社団法人日本生産性本部 ヘルスケアマネジメントセンター 根本 忠一
平成25年4月24日 (第1回作業部会)	8	(1)松戸・柏地域・職域連携推進協議会の内容について (2)作業部会について (3)委員の選任について (4)各所属の役割について
平成25年7月29日 (第2回作業部会)	13	(1)各機関における「こころの健康づくり対策」 (2)企業におけるメンタルヘルス対策 君津健康センター 保健指導係長 吉住次恵 (3)地域の課題及び対策について
平成26年3月14日 (第3回作業部会)	17	(1)地域・職域連携推進事業について (2)「情報発信マップ」の作成について (3)意見交換

7 栄養改善事業

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

個別指導は、来所や電話による生活習慣病等の栄養相談や国民健康・栄養調査等において実施した。また、集団指導は、住民及び関係者を対象とした講習会・研修会を開催し、正しい知識の普及・啓発に努めた。

表7-1) 健康増進（栄養・運動等）指導

(単位:人)

区分	実施数				(再掲)医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満(乳幼児を除外)	20歳以上(妊産婦を除外)	妊産婦	乳幼児	20歳未満(乳幼児を除外)	20歳以上(妊産婦を除外)	
個別指導	栄養指導	-	1	2	50	-	-	-	-
	(再掲)病態別栄養指導	-	-	-	6	-	-	-	-
	(再掲)訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲)病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
集団指導	禁煙指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	栄養指導	-	-	-	193	-	-	-	-
	(再掲)病態別栄養指導	-	-	-	82	-	-	-	-
	(再掲)訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲)病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
休養指導	-	-	-	-	-	-	-	-	
禁煙指導	-	-	-	20	-	-	-	-	

ア 病態別個別指導状況

表7-1)-ア 病態別個別指導状況

(単位:人)

種別区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	-	3	-	1	-	2
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

(注) 生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態栄養教室実施状況

表 7-(1)-イ 病態栄養教室実施状況

教室名	回数	参加人員	主 内 容
食物アレルギー学習会	1	82 人	講話「食物アレルギーについて～正しく理解するために～」 講師 鎌ヶ谷総合病院 小児科部長 土江敏明氏 講話「食べ物とアレルギー～最近の話題から～」 講師 昭和女子大学 准教授 原正美氏

ウ 栄養関係団体育成指導

表 7-(1)-ウ 栄養関係団体育成指導

団 体 名	回数	参加延人員	主 内 容
松戸保健所管内集団給食協議会	12	174 名	役員会・総会・研修会の開催及び会報発行等支援・協力
千葉県集団給食協議会連合会	5	12 名	理事会・総会・研修会及び施設見学会開催支援・協力
松戸保健所管内松戸調理師会	8	180 名	理事会・総会・研修会・調理師大会等支援

エ 管内行政栄養士研究会

表 7-(1)-エ 管内行政栄養士研究会実施状況

研 究 会 名	主 内 容	参加人員
管内栄養士業務連絡研修会	発表 (1)平成24年度重点事業実施結果について (2)平成25年度重点事業計画について 情報交換 (1)アレルギー対応・衛生管理・異物混入事例・業務標準化の取り組み等 (2)地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について	18 名

オ 国民健康・栄養調査

表 7-(1)-オ 国民健康・栄養調査実施状況

調査名	調査地区（対象）・調査月日等	調査内容
平成 25 年国民健康・栄養調査	[調査地区] 松戸市地区	1 栄養摂取状況調査 世帯状況と各世帯員 1 日の食事摂取状況 (満 1 歳以上) 2 生活習慣調査 (満 20 歳以上) 3 身体状況調査 身長、体重 (満 1 歳以上) 腹囲 (満 6 歳以上) 血圧 (満 20 歳以上) 1 日の運動量 [歩行数] (満 20 歳以上) 血液検査 (満 20 歳以上) 問診 (満 20 歳以上)
	[調査月日] ①11 月 5 日 栄養摂取状況調査 9 世帯 22 人 生活習慣調査 9 世帯 21 人	
	②11 月 6 日 身体状況調査 9 世帯 18 人	
	[結果返却] 12 月 26 日 栄養摂取状況調査 9 世帯 22 人 血液検査 3 世帯 3 人	

カ 食品製造業者及び販売者への指導

表 7 - (1) - カ 食品に関する表示指導の状況

(単位：件)

指 導 内 容	業者への指導（相談対応を含む） ・普及啓発				県民への指導（相談対応を含む） ・普及啓発		
	個別指導・ 個別相談		集団指導・ 普及啓発		個別指導 個別相談	集団指導・ 普及啓発	
	実指導 食品数	延指 導数	回数	延対象者 数	延指導・ 相談件数	回数	延対象者 数
特別用途食品及び特定 保健用食品について	- (-)	- (-)	-(-)	-(-)	-	- (-)	- (-)
栄養表示基準について	18	22	-	-	-	-	-
栄養機能食品について	-	-	-	-	-	-	-
虚偽誇大広告について	-	-	-	-	-	-	-
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-	-	-	-	-	-	-

(注) () 内は、特定保健用食品再掲。

キ 調理師試験及び免許取扱

表 7 - (1) - キ 調理師試験及び免許取扱状況

(単位：人)

年 度	調 理 師 試 験				免 許 交 付		
	出願者数	受験者数	合格者数	合格率 (%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 23 年度	172	162	80	49.4	195	33	43
平成 24 年度	205	196	125	63.8	258	39	57
平成 25 年度	219	205	110	53.7	245	35	46

(2) 給食施設指導

栄養管理、衛生管理等研修会を開催し給食に携わる管理者・従事者の資質の向上と給食施設間のネットワークづくりに努めるとともに、給食運営現況報告や栄養管理状況調査、個別巡回指導等により、喫食者・施設に応じた適切な栄養管理が行われるよう助言・指導を行った。

表7-2) 給食施設状況

施設総数	管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらもいない 施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分表示施設数	栄養教育実施施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当施設数	指定数		
319	77	88	68	126	134	115	143	59	6	6	242	317

※栄養成分表示施設数及び栄養教育実施施設数は、給食運営現況報告による（平成25年6月時点）

ア 給食管理等施設指導

表7-2)-ア 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		給食施設	それ未満の 給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回 50食以上 又は 1日100食以上	
個別指導	給食管理 指導	巡回個別指導 施設数	136	65	50	21	-
		その他指導 施設数	288	49	181	58	-
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-	-
集団指導	給食管理 指導	回数	3	3	3	3	-
		延施設数	149	25	98	26	-
		延参加人員	191	39	122	30	-
	喫食者への栄養・運動指導	回数	-	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導状況

表7-(2)-イ 給食施設個別指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回 50食以上 又は 1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		319	133	123	65	150	50	46	18	-	-
計	有	-	-	117	64	108	37	35	14	-	-
	無	-	-	6	1	42	13	11	4	-	-
学校	有	-	-	105	57	6	1	-	-	-	-
	無	-	-	3	1	2	1	-	-	-	-
病院	有	-	-	7	7	14	14	6	6	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人 保健施設	有	-	-	-	-	14	4	1	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
老人福 祉施設	有	-	-	-	-	22	2	8	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福 祉施設	有	-	-	-	-	39	14	10	4	-	-
	無	-	-	-	-	31	11	5	2	-	-
社会福 祉施設	有	-	-	-	-	2	-	3	2	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
事業所	有	-	-	4	-	3	-	-	-	-	-
	無	-	-	3	-	4	-	2	1	-	-
寄 宿 舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	4	1	-	-	-	-
矯 正 施 設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
自 衛 隊	有	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	有	-	-	-	-	8	2	7	2	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-

※上記のほか、（特定）給食施設届出外施設である 施設に対し医療法に基づく立ち入り検査を実施

ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	新規給食開始(再開)	給食廃止(休止)	給食変更
届出数	10	7	36
指導数	24	7	16

エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表 7 - (2) - エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
給食施設衛生 研修会	7月26日	講話「給食施設の衛生管理」	80名
	7月31日	講師 松戸健康福祉センター 食品機動監視課長 説明「平成 25 年度給食施設栄養管理状況報告書の集計結果」 担当 松戸健康福祉センター 栄養指導員	94名
給食施設研修会	3月17日	講話「給食利用者の体格評価方法と指標について」 講師 和洋女子大学 准教授 杉浦令子氏 情報提供 担当 松戸健康福祉センター 栄養指導員	16名

(3) 健康ちば協力店推進事業

提供する主なメニューの栄養成分表示のほか、健康に配慮したメニューに取り組む飲食店等である「健康ちば協力店」の登録・推進等を行い、県HP等で県民への周知を図り、外食における栄養成分表示とヘルシーメニューの推進を図った。

表 7 - (3) - ア 協力店登録状況

登録件数	変更件数	取消件数
-	-	-

表 7 - (3) - イ 協力店登録累計数

登録累計数	91 店舗	松戸市 69 店舗 ・ 流山市 7 店舗 ・ 我孫子市 15 店舗
-------	-------	-----------------------------------

表 7 - (3) - ウ 啓発普及及び指導実施状況

区分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導状況			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回数	延人員	回数	延店舗数	延人員	回数	延人員
個別指導	/	-	/	-	-	/	-
集団指導	-	-	-	-	-	1	200
計	/	-	/	-	-	/	200

(4) 若年者健康づくり推進事業

青少年期に望ましい食習慣及び生活習慣を定着させることは、生涯を通じた健康づくりからも大切である。食生活の重要性を普及啓発し、生活習慣の早期改善を図るため、保育士及び栄養士等を対象に研修会等を開催し、地域における食育の推進を図った。

表7- (4) 若年者健康づくり推進事業

研修会名	開催月日	主 な 内 容	参加人員
食育指導者研修会	12月19日	講演「乳幼児期の食育について～子どもの食に関する栄養状態と発育の評価のポイント～」 講師 帝京科学大学 教授 上田玲子氏 報告「管内保育所の食育の状況～アンケート調査から～」 情報提供「第2次千葉県食育推進計画について」 担当 松戸健康福祉センター 栄養指導員	66名

8 歯科保健事業

ホームヘルパー等に対し、在宅要介護者等の口腔ケアの方法について講話及び実技による研修会を開催した。

表8 訪問歯科保健サービス研修会

研修会名	開催月日	主 な 内 容	参加人員
訪問介護で役立つ口腔ケア習得セミナー	10月3日	講話「在宅要介護者の口腔ケア」 実技「歯ブラシ・スポンジブラシ等を使った口腔ケア」 講師 千葉県歯科衛生士会 歯科衛生士 坂巻真有美氏	24名

9 市町村支援

表9 市町村への支援状況

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡			
	会 議 名	回 数	職 種	主 な 内 容
松戸市	松戸市少年センター運営協議会	2	保健師(次長)	活動報告・事業報告・情報交換
	松戸市学校保健会総会	1	保健師(課長)	事業計画・事業報告・決算報告
	松戸市子どもと女性に対する暴力防止対策地域協議会代表者会議	1	保健師(次長)	活動方針・活動報告・児童虐待及びDVの状況について
	松戸市子どもと女性に対する暴力防止対策地域協議会実務者会議	4	保健師	児童虐待及びDVの状況等について情報交換・研修会等
	松戸市高齢者保健福祉推進会議	2	保健師(次長)	いきいきプラン松戸Ⅳについて
	松戸市障害者計画推進協議会	1	保健師(次長)	障害者計画第2期計画案について
	松戸市健康づくり推進会議	3	保健師(次長)	健康松戸21Ⅲの計画策定について
	松戸市高齢者虐待防止ネットワーク会議	6	精神保健福祉相談員	活動報告、事例検討、情報交換等
	松戸市地域移行支援会議	26	精神保健福祉相談員	活動報告等
	松戸市自立支援協会(相談支援部会・合同部会)松戸市地域移行支援会議	12	精神保健福祉相談員	実施報告、アンケート調査の検討及び実施、研修会等
流山市	流山市福祉施策審議会	3	保健師(次長)	障害者計画の策定について、介護保険料の改定
	流山市要保護児童対策地域協議会代表者会議	1	保健師(次長)	事業計画・事業実績報告事例検討
	流山市要保護児童対策地域協議会実務者会議	2	保健師	事例検討
	流山市高齢者虐待ネットワーク全体会	1	保健師(次長)	実績報告・事業計画
	流山市高齢者虐待ネットワーク担当者会議	2	保健師	事例検討・研修会
	流山市母子定例会	4	保健師	事例検討、情報交換等
我孫子市	我孫子市健康づくり推進協議会	2	保健師(課長)	歯・口腔の健康づくりの推進について等
	我孫子市子ども虐待等防止対策地域協議会	2	保健師(次長)	協議会のあり方・児童虐待防止対策実務者会議の報告等等
	我孫子市自殺対策連絡会議	2	精神保健福祉相談員	我孫子市の自殺対策について

10 精神保健福祉事業

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

精神科病院 1 施設（病床数 370 床）、精神科、心療内科を標榜する診療所は 18 施設あり、その他一般病院 3 ヶ所で精神科外来を開設している。また精神科デイケアが 4 ヶ所の精神科病院と診療所で開設されている。

管内の患者で県内精神科病院へ入院している割合（人口万対入院患者数）は 11.1 人であり、県全体の 15.3 人と比較して低かった。

表 10 - (1) - ア 管内病床数・入院患者の状況（平成 25 年 6 月 30 日現在）（単位:件）

区分 年度 市町別	管内人口	精神科病院数	病床数	人口万対病床数	県内病院への入院患者数 (a)	人口万対入院患者数	措置患者数 (b)	人口万対措置患者数	措置率 (%)	管内の患者の入院先（再掲）					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成 23 年度	784,594	1	370	4.7	880	11.2	11※	0.14	1.3	481	54.6	73	8.3	326	37.1
平成 24 年度	780,592	1	370	4.7	902	11.6	11※	0.14	1.2	493	85.9	75	14.0	334	26.7
平成 25 年度	780,454	1	370	4.7	863	11.1	10※	0.13	1.2	472	54.7	83	9.6	308	35.7
松戸市	480,127	1	370	7.7	515	10.7	5	0.10	0.97	256	49.7	23	4.5	236	45.8
流山市	168,355	-	-	-	200	11.9	2	0.12	1.00	124	62.0	48	24.0	28	14.0
我孫子市	131,972	-	-	-	148	11.2	1	0.08	0.67	92	62.2	12	8.1	44	29.7
県全体	5,228,017	43	11,169	21.4	8021	15.3	62	0.10	0.70	5,426	67.6	647	8.1	1,948	24.3

(注) 1 人口は、7 月 1 日現在。（千葉県毎月常住人口調査による）

2 措置率 = $b / a \times 100$

3 措置患者数（※）には柏市在住者も含む（H25 年度は 2 名）。

表 10 - (1) - イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種 別 年 度	医療保護 入院届 (保護者 の同意)	医 療 保 護 入 院 届 (扶養義務 者の同意)	応 急 入 院 届	医療保護 入院者の 退 院 届	措置症状 消 退 届	措置入院 定期病状 報告書	医 療 保 護 入 院 定 期 病 状 報 告 書
平成23年度	71	25	-	66	7	3	99
平成24年度	85	32	-	81	14	7	106
平成25年度	58	14	-	101	15	11	98

(2) 措置入院関係 ※表 10 - (2) 各表の数値には柏市及び管轄外地域在住者を含む

表 10 - (2) - ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等の別 処 理	申請・通報 届出件数	診 察 の 必 要 が な い と 認 め た 者	法第 27 条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
			法第 29 条 該 当 症 状 の 者	その他の 入院形態	通 院 ・ そ の 他	
平成 23 年度	286	238	36	1	11	21
平成 24 年度	336	261	59	5	11	38
平成 25 年度	351	266	68	7	10	47
法第 23 条 一 般 人 か ら の 申 請	-	-	-	-	-	-
法第 24 条 警 察 官 か ら の 通 報	328	248	64	7	9	47
法第 25 条 検 察 官 か ら の 通 報	6	1	4	-	1	-
法第 25 条の 2 保 護 観 察 所 の 長 か ら の 通 報	-	-	-	-	-	-
法第 26 条 矯 正 施 設 の 長 か ら の 通 報	17	17	-	-	-	-
法第 26 条の 2 精 神 科 病 院 管 理 者 か ら の 届 出	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3 医 療 観 察 法 に 基 づ く 指 定 医 療 機 関 管 理 者 及 び 保 護 観 察 所 長 か ら の 通 報	-	-	-	-	-	-
法第 27 条第 2 項 申 請 通 報 に 基 づ か な い 診 察	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計。

2 「診察の必要がないと認めた者」は法第 29 条の 2 診察を実施し不要となった 15 名を含む。

表 10-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病名 結果	総 数	統 合 失 調 症	躁 うつ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他	
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ール	覚 せい 剤	そ の 他							
平成 23 年度	286	94	29	2	6	12	8	6	13	30	24	10	2	50	
平成 24 年度	334	138	29	5	5	8	11	9	9	27	17	16	5	55	
平成 25 年度	351	137	51	11	3	13	9	10	3	23	20	11	5	55	
診 察 実 施	要措置	67	46	6	-	2	1	4	5	-	-	1	1	-	1
	不措置	17	4	3	-	-	1	2	2	-	1	4	-	-	-
診察不要	265	86	42	11	1	11	3	3	3	21	15	10	5	54	

(注) 1 その他には病名不詳、発達障害を含む。

2 診察実施は法第 27 条診察実施数のみ。法第 29 条の 2 の診察を実施し不要措置の者は診察不要に含まれる。

表 10-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

入院期間 年 度	総 数	6 カ 月 未 満	6 カ 月 以 上 1 年 未 満	1 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上
平成 23 年度	10	7	1	-	2
平成 24 年度	9	6	1	-	2
平成 25 年度	10	6	2	-	2

(3) 医療保護入院のための移送 (法 34 条)

表 10-(3) 医療保護入院のための移送処理状況

(単位：人)

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 23 年度	-	-	-
平成 24 年度	-	-	-
平成 25 年度	1	1	1

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

平成 14 年から通院医療費公費負担及び手帳の申請交付窓口が市町村に移譲されている。なお、通院医療費公費負担制度については、法改正により平成 18 年度から自立支援医療（精神通院医療）に移行した。

表 10-(4)-ア 自立支援医療(精神通院医療)患者数

(平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

年度・市町村	公費負担患者数
平成 23 年度	8,217(1,382)
平成 24 年度	8,715(1,486)
平成 25 年度	9,179(2,059)
松戸市	5,470(1,611)
流山市	1,937(225)
我孫子市	1,772(223)

(注) () 内は生活保護受給者の再掲。

表 10-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数 (平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

年度・市町村	級	計	1 級	2 級	3 級
平成 23 年度		3,429	528	2,118	783
平成 24 年度		3,839	576	2,389	874
平成 25 年度		4,232	668	2,636	928
松戸市		2,654	362	1,692	600
流山市		921	171	570	180
我孫子市		657	135	374	148

表 10-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位：件)

年度	区分	社会復帰施設利用 手続件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一証明書・常時 介護証明書発行件数
		入所報告書	退所報告書		
平成 23 年度		-	-	-	18
平成 24 年度		-	-	-	12
平成 25 年度		-	-	-	20

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神科嘱託医による定例相談等

一 般 相 談	毎月第2火曜日	増田 伸昭 医師
	毎月第4月曜日	武田 直己 医師
	毎月1回不定期	佐竹 直子 医師
酒 害 相 談	毎月第3木曜日	小池 健 医師

精神保健福祉相談員・保健師が随時、電話・来所相談に応じており、事例によって訪問を実施した。

表10-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不 明	
平成23年度	526	283	241	2	13	186	239	77	11	1,263
平成24年度	408	221	187	-	12	136	199	56	5	876
平成25年度	306	173	133	-	7	94	155	46	4	967
松戸市	236	136	100	-	5	74	114	39	4	748
流山市	34	20	14	-	1	11	19	3	-	90
我孫子市	19	8	11	-	-	2	15	2	-	76
管外・不明	17	9	8	-	1	7	7	2	-	53
相 談	184	113	71	-	3	64	88	25	4	391
訪 問	122	60	62	-	4	30	67	21	-	576

(注) 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、延回数は5回となる。

表10-(5)-イ 電話相談件数 (単位：件)

性 別	延 件 数
男	2,427
女	2,366
不明	29
合計	4,822

表10-(5)-ウ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種別 区分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に 関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談	
		関 診 す る 療 養 事 に 関 する こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	手 帳 通 院 公 費 負 担	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 せい 剤	そ の 他 の 中 毒					
平成23年度	1,264	462	75	182	7	359	42	2	2	91	1	24	17	
平成24年度	876	379	49	146	1	221	22	3	2	16	3	14	20	
平成25年度	967	360	67	270	7	149	27	1	1	23	-	26	35	
相 談	計	391	121	24	93	7	71	25	-	-	22	-	5	23
	男	235	57	19	60	5	38	23	-	-	14	-	4	15
	女	156	64	5	33	2	33	2	-	-	8	-	1	8
訪 問	計	576	239	43	177	-	78	2	1	1	1	-	21	13
	男	261	126	22	64	-	37	1	1	1	-	-	4	5
	女	315	113	21	113	-	41	1	-	-	1	-	17	8

表10-(5)-エ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

内容 区分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導 支 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 ・ 連 絡	方 針 協 議 調 整	そ の 他
平成23年度	2,254	67	283	339	79	415	619	452
平成24年度	1,292	75	143	240	35	311	333	155
平成25年度	1,395	37	106	247	50	445	393	117
相 談	546	21	22	95	14	218	122	54
訪 問	849	16	84	152	36	227	271	63

(注) 援助内容は重複あり。

(6) 精神障害者社会復帰関係

保健所デイケアクラブ「ひまわり会」は、平成 23 年度末に終了式を行い終了となっている。平成 25 年度は、ひまわり会同窓会を 1 日実施し、メンバーの状況確認及び情報交換等を行った。

表 10-(6) デイケアクラブ「ひまわり会」の活動状況

(単位：人)

区分	内 容	開 催 回 数	参 加 者			
			実人数 (男・女)	延人数 (男・女)		
平成 23 年度		24	16(13・3)	173 (126・47)		
平成 24 年度		4	11(9・2)	28 (21・7)		
平成 25 年度		1	6(5・1)	6 (5・1)		
月 日	プログラム	計	メンバー		スタッフ	ボランティア 等
			男	女		
平成 26 年 2 月 19 日	お茶会	6	5	1	2	
実施回数	計 1 回	6	5	1	2	

(7) 地域精神保健福祉関係

地域の精神保健福祉を円滑に促進するために、医療機関はじめ関係機関の担当者を委員とする精神保健福祉連絡協議会を設置し、協議を行った。また、地域家族会の育成・支援を行った。

表10-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	日時	延人数	対象者等
◇管内精神保健担当者会議	平成25年 5月24日	7	管内市職員
◇管内精神保健福祉業務従事者研修会	平成26年 1月16日	29	管内各機関職員

表10-(7)-イ 家族教室・精神保健福祉ボランティア講座等

名称	開催日数	受講者数		内容
		実人数	延人数	
心の家族教室	1日	31人	31人	(講演会) 統合失調症によるこだわりや強迫行為について

表10-(7)-ウ 組織育成

(単位：件)

種別	総数	家族会	ボランティア	その他
支援延件数	9	1	-	8

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の対象者に対し、保護観察所主催の処遇検討会議に参加し、地域において訪問等の支援を実施している。

今年度はケア会議・CPA会議に計23回出席した。

(9) その他

地域生活支援センターや権利擁護事業等の運営委員会の委員として会議に出席の形で運営に参加。また、要請に応じて包括支援センター等他機関主催の連絡会や研修等の講師としての協力、及び事例検討会議や個別支援会議への出席等を通じて関係機関との連携と精神保健福祉知識の普及に努めている。

表10-(9) その他の事業

名称	回数	主な内容
日常生活自立支援事業処遇等検討委員会	3回	事業報告、事例検討
西深井地域生活支援センターすみれ運営委員会	2回	事業報告等